

商船三井 CCS支援策（案）

2022年10月31日

株式会社商船三井
エネルギー営業本部

タンカー・オフショア事業群 第二ユニット

CCS支援策（案）－ 商船三井



支援策（案）

支援策概要	理由
① 国内CCS市場規模拡大のポテンシャルとペース（2030年断面での液化CO2輸送需要、5～10年のマイルストーン予測など）の提示	参入に際してCCSの事業性評価に有用
② 事業期間における初期投資回収の確保（CO2買取価格制度など液化CO2輸送コストへの政府支援）	CCS事業（超初期）参入のリスク低減
③ CCS向けJCM制度の整備	CCS事業による収益源の確保を通じて参入を促進し、事業持続性を確保する。
④ 国民のCCSに対する理解向上策（CCS参入事業者が地元住民や世間一般から理解が得られる仕組み・環境作り）	CCS事業参入時のリスク低減
⑤ CCSモデルケース開始に至るまでの政府の主導	CCS事業（超初期）参入時のリスク低減
⑥ 本邦造船所による液化CO2船開発促進の施策、船級、鋼材メーカーによる低温・低圧仕様の液化CO2船向け部材開発	実績ある本邦造船技術の活用によるCCS事業への参入促進と輸送網整備に貢献
⑦ CCSバリューチェーンの異なるパート間のリスク調整（船は計画通り竣工するが陸上設備の遅延がある場合など。）	CCS事業参入リスクの低減と異なる業種間の協働を円滑にしクラスターの創出を促進
⑧ 本邦企業による海外CCSプロジェクト参画に対する補助の拡充	本邦企業が知見を吸収し日本に持ち込むため。
⑨ 国内での液化CO2船建造が難しいために、海外で建造する場合でも利用可能な制度金融	建造ヤードの選択肢を増やしCCS事業参入を促進
⑩ 海外CCSプロジェクトを意識した制度（CO2スペック含めルール・基準などは海外と同程度とし、日本独自となりかねない仕様を避ける。）	国内CCS事業の競争力を維持し、事業の持続性可能性を高める。



Mitsui O.S.K. Lines

お問い合わせ先

株式会社商船三井

執行役員 野間 康史

電話番号：03-3587-7516

e-mail：yasuchika.noma@molgroup.com